

## 経営体育成支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	由仁町	由仁地区	平成26年度	平成28年度	由仁町

## I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
① 経営面積の拡大	0	14	17	65%
	2	8	11	
② 耕作放棄地の解消				
③ 農業の6次産業化	0	2	2	100%
	0	1	2	
④ 農産物の高付加価値化	4	15	15	73%
	10	12	11	
⑤ 農業経営の複合化				
⑥ 経営コストの縮減				
⑦ 輸出				
⑧ 農業経営の法人化	1	1	2	100%
	0	1	2	
⑨ 雇用				

## III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

3年度目は、「経営面積の拡大(65%)」、「農産物の高付加価値化(73%)」の2項目が目標を達成することができなかった。

- ・「経営面積の拡大」については、利用権の設定及び作業受託により経営面積の拡大に努めたが、借受できる農地が無く作業を受託される農地が計画より少なかったため、目標を達成することができなかった。
- ・「農産物の高付加価値化」については、天候不順による収穫の適期作業ができなかったため、目標を達成することができなかった。

今後については、農業委員会や農業協同組合、農業改良普及センター等の関係機関・団体と連携しながら指導を行い、平成30年度の目標達成を見込む。

## 目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	由仁町	由仁地区	平成26年度	平成28年度	由仁町

## II 地区の成果目標(必須目標)ごとの未達成理由等

成果目標項目 (必須目標)	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置 及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	17経営体のうち11経営体が目標達成(達成率65%) 未達成となった6経営体は、利用権の設定及び作業受託により経営面積の拡大に努めたが、借受できる農地が無く、作業を受託される農地が計画より少なかったことによる。	農業委員会や農業協同組合等の指導を受け、平成30年度までに目標を達成する。
農産物の高付加価値化	15経営体のうち11経営体が目標達成(達成率73%) 6月の曇天多雨による日照不足と天候不順による収穫の適期作業等ができなかったことなどから、目標には及ばなかったことによる。	農協、農業改良普及センターの指導等を受けて、栽培技術の向上を行い、平成31年度に目標を達成する。

## III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p><b>1 担い手への農地利用集積について</b> 農地利用集積等の現状をみると、町全体で担い手への集積率は92.2%となっており、担い手への農地集積はなかり進んでいるため、集積率や集積面積の増加は容易ではない状態である一方で、後継者のいない高齢農業経営者や小規模農家の離農が増加する恐れがある。今後は、農地中間管理機構の活用等による利用集積の促進等を強化することとする。</p> <p><b>2 必要となる中心経営体の育成について</b> 農地利用集積等の現状をみると、町全体で担い手への集積率は92.2%となっており、担い手への農地集積はなかり進んでいるため、集積率や集積面積の増加は容易ではない状態である一方で、後継者のいない高齢農業経営者や小規模農家の離農が増加する恐れがある。今後は、農業委員会や農協、農業改良普及センター等の関係機関・団体と連携しながら、離農後の農地の受け皿として認定農業者、農地所有適格化法人等の育成・確保に向けた検討等を行っていくこととする。</p> <p><b>3 人・農地プランの作成・見直し等について</b> 現行の人・農地プランは、平成24年に作成し、今後の担い手の現状と計画を定めており、必要に応じて見直しを行っている。今後も上記1、2の担い手及び農地利用集積の状況等を十分勘案し、町全体の現状を踏まえて、毎年度、人・農地プランの見直しを実施する予定である。</p> <p><b>4 未達成者の対応等その他</b> 未達成者に対するフォローアップを引き続き実施するとともに、今後の支援のあり方について、町全体の中心経営体の育成・確保状況やこれまでの活動状況等を踏まえて、農業委員会や農協、農業改良普及センター等の関係機関・団体と連携しながら構造政策を効果的に推進する。</p>
---